

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-042038

(43)Date of publication of application : 08.02.2002

(51)Int.Cl. G06F 17/60
G07F 19/00

(21)Application number : 2000-223329 (71)Applicant : DAI-ICHI KANGYO BANK LTD

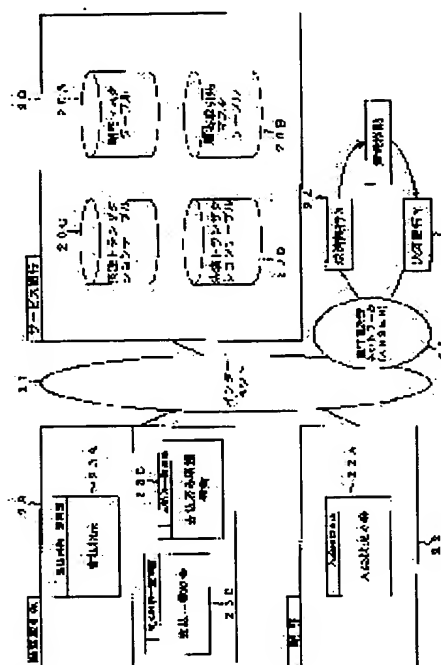
(22)Date of filing : 25.07.2000 (72)Inventor : TOMITORI TAKAHIRO

(54) PRICE COLLECTION SYSTEM CAPABLE OF PROVIDING PAYMENT DETAIL INFORMATION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a price collection system that can provide a detailed payment detail information from a buyer to a seller in a commercial transaction of goods or service made between the seller and the buyer by means of a fund transfer service provided by a correspondent financial institutions via the Internet.

SOLUTION: The price collection system for use in commercial transaction of goods or service made between a seller and a buyer by means of a fund transfer service provides via the Internet payment claim data including a plurality of pieces of payment detail information sent in by the seller in correspondence with a plurality of goods or services in the commercial transaction. The buyer selects and specifies payment detail information for settlement in one payment action, from the plurality of pieces of payment detail information in the payment claim data.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-42038

(P2002-42038A)

(43)公開日 平成14年2月8日(2002.2.8)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テ-マ-ト*(参考)	
G 0 6 F 17/60	4 2 8	G 0 6 F 17/60	4 2 8	3 E 0 4 0
	Z E C		Z E C	5 B 0 5 5
	2 0 8		2 0 8	
G 0 7 F 19/00		G 0 7 D 9/00	4 7 6	

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 10 頁)

(21)出願番号 特願2000-223329(P2000-223329)

(22)出願日 平成12年7月25日(2000.7.25)

(71)出願人 592259978

株式会社第一勧業銀行

東京都千代田区内幸町1丁目1番5号

(72)発明者 富取 隆浩

東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 株

式会社第一勧業銀行内

(74)代理人 100089705

弁理士 社本 一夫 (外4名)

Fターム(参考) 3E040 BA18 CA14 CB01 CB04 EA01

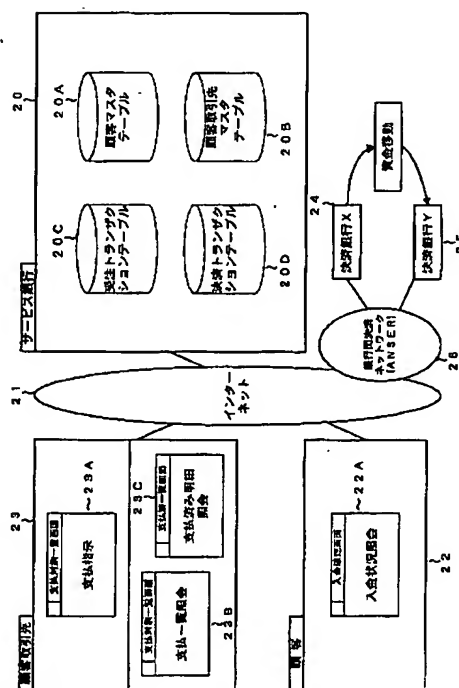
5B055 CB09 EE01 EE27 FA00 FB00

(54)【発明の名称】 支払明細情報を提供可能な代金回収システム

(57)【要約】

【課題】 取引金融機関がインターネットを介して提供する資金移動サービスを利用して、販売者と購買者との間で行われる商品或いはサービスの商取引において、購買者から販売者に対する詳細な支払明細情報を提供可能な代金回収システムを提供する。

【解決手段】 資金移動サービスを利用して、販売者と購買者との間で行われる商品またはサービスの商取引における代金回収システムにおいて、販売者によって提出された商取引における複数の商品またはサービスのそれぞれに対応する複数の支払明細情報を含む支払請求データを、インターネットを介して提供し、購買者が、前記支払請求データにおいて前記複数の支払明細情報から1回の支払処理で決済を行うための支払明細情報を選択して指定する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 資金移動サービスを利用して、販売者と購買者との間で行われる商品またはサービスの商取引における代金回収システムにおいて、

販売者によって提出された前記商取引における複数の商品またはサービスのそれぞれに対応する複数の支払明細情報を含む支払請求データを、インターネットを介して提供し、購買者が、前記支払請求データにおいて前記複数の支払明細情報から 1 回の支払処理で決済を行うための支払明細情報を選択して指定すること、を特徴とする代金回収システム。

【請求項 2】 前記支払請求データは、金融機関によって運用される決済業務運用コンピュータ・センターから、インターネットを利用して、前記購買者に提供されることを特徴とする請求項 1 の代金回収システム。

【請求項 3】 前記支払処理によって、前記購買者の支払口座から前記販売者の入金口座への資金移動処理が完了した後、決済結果のデータは、前記決済業務運用コンピュータ・センターから、インターネットを利用して、支払確認のために前記購買者に提供されることを特徴とする請求項 1 または 2 の代金回収システム。

【請求項 4】 前記決済結果のデータは、前記複数の支払明細情報のうち支払いの選択および指示を行った明細が支払済であることを確認するためのデータを含むことを特徴とする請求項 1 ないし 3 のいずれかの代金回収システム。

【請求項 5】 前記決済結果のデータは、前記複数の支払明細情報のうち支払いの選択および指示を行った明細が未支払であることを確認するためのデータを含むことを特徴とする請求項 1 ないし 4 のいずれかの代金回収システム。

【請求項 6】 前記支払処理によって、前記購買者の支払口座から前記販売者の入金口座への資金移動処理が完了した後、決済結果のデータは、前記決済業務運用コンピュータ・センターから、インターネットを利用して、入金確認のために前記販売者に提供されることを特徴とする請求項 1 ないし 5 のいずれかの代金回収システム。

【請求項 7】 前記購買者の支払口座から前記販売者の入金口座への資金移動処理が、銀行間決済ネットワークを利用して行われることを特徴とする請求項 3 ないし 6 のいずれかの代金回収システム。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネットを介して提供される資金移動サービスを利用して、販売者と購買者との間で行われる商品或いはサービスの商取引における代金回収システムに関し、特に、取引金融機関のサービスを利用して、購買者から販売者に対する詳細な支払明細情報を提供可能な代金回収システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、例えば商品の売買における支払いについて、その商品の販売者は、購買者に対して、インターネットを利用して購買者のブラウザに支払請求データ表示画面を提供している場合がある。このような場合、購買者は、インターネットを利用して自己に関連する支払請求データ表示画面にアクセスして、支払請求データを確認した後、資金移動サービスを提供している取引銀行に対して支払処理を指示し、購買者の支払（引落）口座から販売者の入金口座への資金移動を依頼している。

【0003】図 1 は、前述のような従来の購買決済の業務フローの概略を示しており、具体的に、売手企業のような販売者が、例えば複数の買手企業のような購買者に対して、インターネットを利用するコンピュータ化された支払請求システムを提供し、それぞれの買手企業は、提供された対応の支払請求に基づき、取引銀行に対して支払処理を指示し、自己の支払口座から売手企業の入金口座へ資金を移動する場合の業務フローを例示して示す。

【0004】図 1 を参照して、このような従来の購買決済の業務フローについて以下に説明する。売手企業 10 は、先ず特定の買手企業、例えば A 社からの商品の売買における支払いについて、請求データを作成し、インターネット 11 を利用して、複数の買手企業 12 のそれぞれ（A 社、B 社、C 社、D 社）のブラウザに支払請求データ表示画面を提供する。

【0005】買手企業 12（A 社）は、支払業務を実行するために、インターネット 11 を介して自社関連の支払請求データ表示画面として売手企業 10 によって提供されたホームページ HP にアクセスして、支払請求データを確認して、自社の取引銀行に対して、文書或いは専用通信網等を介して支払いの指示を行う。この際、支払いの指示には、買手企業が引落処理のために指定する取引銀行に対する顧客取引先識別コード、銀行コード、支店コード、引落口座番号等のデータが付加される。

【0006】買手企業 12（A 社）は、自社にあるファームバンキングシステム 13 により、買手企業が引落処理のために指定した取引銀行 14（W、X、Y、Z 銀行）の引落口座（W 銀行の A 社口座）から売手企業 10 の入金口座 15 への送金指示を与える。

【0007】この入金口座への送金指示は、例えば、NTT データ通信が提供している、銀行間決済ネットワークとして銀行 ANSWER 16 と呼ばれる自動応答情報システムのサービスを利用している。

【0008】以上詳述した従来の購買決済業務は、以下のような欠点がある。従来、例えば商品の売買における支払いについて、販売者が購買者に対して支払請求データを提供する場合に、また取引銀行が、資金移動サービスによって、購買者の支払（引落）口座から販売者の入金口座へ資金を移動する支払処理を行う場合に、購買者

の支払金額に対する明細が何れの商品に該当するかをシステムの提供して利用することは全く意図されていない。

【0009】具体的に、購買者が販売者から購入した複数の商品について、前述のような従来の購買決済業務によって複数の商品の明細をまとめて1回の支払処理で行う場合、単に合計金額によって行われていた。このため、例えば、購買者の支払対象となる商品 a ないし d の金額が以下のような場合、

商品 a ￥100,000

商品 b ￥200,000

商品 c ￥300,000

商品 d ￥600,000

商品 a、商品 b、商品 c に対する支払合計金額 ￥600,000 と、商品 d に対する支払金額 ￥600,000 が同額であり、この金額に対する支払処理が従来の代金回収システムによって行われた場合、支払明細情報が提供されないために、販売者は、入金口座に入金された情報から、商品 a、商品 b、商品 c に対する支払いであるか、商品 d に対する支払いであるかを把握することができず、その明細情報を入手するためには、購買者に改めて照会するという煩雑な業務を必要としていた。

【0010】更に、従来の購買決済業務によれば、販売者から購買者に対する支払請求データの提供はインターネットを介してコンピュータによってシステム化されており、他方、購買者の支払指示に基づく支払処理、即ち口座振替による資金の移動も銀行間決済ネットワークの利用によりシステム化されているにも拘わらず、双方の業務の間には、全くシステムとしての連続性がなく、従って、購買決済業務が非効率的であり、また購買決済業務全体を通して、決済に関する電子情報を有効に利用することができない。

【0011】

【発明が解決しようとする課題】本発明の課題は、取引金融機関がインターネットを介して提供する資金移動サービスを利用して、販売者と購買者との間で行われる商品或いはサービスの商取引において、購買者から販売者に対する詳細な支払明細情報を提供可能な代金回収システムを提供することである。

【0012】

【課題を解決するための手段】資金移動サービスを利用して、販売者と購買者との間で行われる商品またはサービスの商取引における、本発明の代金回収システムにおいて、販売者によって提出された商取引における複数の商品またはサービスのそれぞれに対応する複数の支払明細情報を含む支払請求データを、インターネットを介して提供し、購買者が、前記支払請求データにおいて前記複数の支払明細情報から1回の支払処理で決済を行うための支払明細情報を選択して指定する。

【0013】

【実施例】図2は、本発明の代金回収システムの概略を示すシステムブロック図であり、具体的に、銀行が、例えば複数の買手企業のような購買者と、売手企業のような販売者とに対して、インターネットを利用するコンピュータ化された代金回収システムをサービスとして提供し、特定の買手企業のそれぞれの支払口座から売手企業の入金口座へ資金を移動する場合のシステムを例示している。通常、入金口座を有する売手企業（販売者）は特定の銀行に対する顧客であり、他方、買手企業（購買者）はそのような顧客の取引先であることから、図示実施例に関して、銀行内の業務については、便宜上必要に応じて、それぞれ「顧客」および「顧客取引先」と呼ぶ。

【0014】図2を参照して、先ずこのような本発明の代金回収システムの概略について以下に説明する。サービス銀行によって運用される決済業務運用コンピュータ・センター20は、インターネット21を利用して、売手企業22のブラウザ、および売手企業22の販売する商品を購入してその支払いをする買手企業23のブラウザに、サービス画面を提供する。

【0015】具体的に、買手企業23のそれぞれには、支払表示画面として、顧客（売手企業）の請求データに基づいて作成され、支払明細を表示して顧客取引先（買手企業）が支払いの選択および指示をするための支払対象一覧画面23Aと、それと同様の画面構成で支払処理完了後に支払明細を表示して支払いの選択および指示を行った明細がないこと（未支払）を確認するための支払対象一覧画面23Bと、支払処理完了後に支払済明細を表示して支払いの選択および指示を行った明細があること（支払済）を確認するための支払済一覧画面23Cと、が提供される。売手企業22には入金確認画面22Aが提供される。

【0016】決済業務運用コンピュータ・センター20は、前述のように、インターネットを介して顧客および顧客取引先のブラウザにサービス画面を提供するためのWWWサーバーを有すると共に、商品取引の購買決済を実行するために、顧客（売手企業）マスタテーブル20A、顧客取引先（買手企業）マスタテーブル20B、受注トランザクションテーブル20C、決済トランザクションテーブル20D、として図示されたデータベースを有する。

【0017】顧客マスタテーブル20Aには、顧客によって予め提出されたデータに基づいて、顧客コード、顧客名、銀行コード、支店コード、入金口座番号等が格納されている。

【0018】顧客取引先マスタテーブル20Bには、顧客或いは顧客取引先によって予め提出されたデータに基づいて、顧客取引先コード、顧客名、銀行コード、支店コード、引落口座番号等が格納されている。

【0019】受注トランザクションテーブル20Cには、顧客取引先の支払いの選択および指示に従って決済

データを作成するために、顧客取引先コード、支払明細No.、支払金額、支払フラグ等が格納されると共に、受注トランザクションの処理フラグが格納され、更に資金移動処理の完了後に支払明細毎の決済結果を確認するために、決済データが格納されている。支払フラグとして、例えば、支払非対象に「0」、支払対象に「1」が割り当てられている。また、受注トランザクションの処理フラグとして、例えば、処理前に「0」、処理済に「1」、処理中に「2」が割り当てられている。

【0020】決済トランザクションテーブル20Dには、資金移動処理の完了後に支払明細毎の決済結果のデータを作成するために、決済No.、顧客取引先コード、決済金額等が格納され、また、決済トランザクションの処理フラグが格納される。決済トランザクションの処理フラグとして、例えば、処理前に「0」、処理済に「1」、処理中に「2」が割り当てられている。

【0021】サービス銀行の決済業務運用コンピュータ・センター20は、顧客取引先23の支払いの指示を受けて、自らの資金集中配分システム（自動資金移動実行処理システム）によって、顧客取引先23が引落処理のために指定した決済銀行24（X銀行）の引落口座から顧客22が入金のために指定した決済銀行25（Y銀行）の入金口座16への資金移動の指示を与える。

【0022】サービス銀行による顧客取引先の引落口座から顧客の入金口座への送金（資金移動）指示は、例えば、NTTデータ通信が提供している、銀行間決済ネットワークとして銀行ANSER26と呼ばれる自動応答情報システムのサービスを利用している。

【0023】図3は、前述のような本発明のインターネットを利用する代金回収システムの業務フローのを示しており、以下図3を参照して、本発明の代金回収システムについて更に説明する。

10

20

30

*

*【0024】顧客取引先（買手企業）は、支払業務を実行するために、インターネットを介して自社関連のサービス画面として提供されたホームページHPにアクセスして、顧客（売手企業）によって提出された請求データに従って作成された支払対象一覧画面23A（図2）を使用して、サービス銀行に対する支払いの指示を行う（ステップ300）。

【0025】図4は、支払対象一覧画面23Aの一例を示しており、顧客取引先名、明細（請求）No.、請求金額、請求合計金額が表示されると共に、支払対象を選定し且つ支払いを指示するための支払選定欄、支払選定合計欄が表示される。明細No.は、取引された個々の商品に関連付けられている。図示実施例において、顧客取引先は、全請求金額合計 ¥1,800,000 に対して、支払対象として明細No. 346、347、348を選定し、対応の請求金額 ¥100,000、¥200,000、¥300,000、の合計として、支払選定合計欄には、¥600,000 が表示されている。この画面上で、例えばマウスのクリック操作によって支払承認を行うと、支払指示のデータは、インターネットを介して、サービス銀行の決済業務運用コンピュータ・センターに伝送される。

【0026】決済業務運用コンピュータ・センターにおいて支払指示のデータを受信すると、[表1]に示されたように、支払指示された受注トランザクションテーブルの該当データの支払フラグを、支払対象を示す「1」に更新する（ステップ301）。受注トランザクションテーブルの該当データの処理フラグは、処理前を示す「0」である。この時、決済トランザクションテーブルに変更はない。

【0027】

【表1】

受注トランザクション						決済トランザクション			
取引先	明細No.	金額	支払フラグ	決済No.	処理フラグ	決済No.	取引先	金額	処理フラグ
A									
A									
X	345	600,000	1	1027	1				
X	346	100,000	1		0	1027	X	600,000	1
X	347	200,000	1		0				
X	348	300,000	1		0				
X	349	600,000							

【0028】受注トランザクションテーブルにおいて、支払フラグが「1」であり、且つ処理フラグが「0」である複数のデータに対して、[表2]に示されたように、同一の決済No.（No. 1028）を付与し、処理フラグを「2」とする。更に、決済トランザクションテーブルにおいて、付与された決済No.（No. 102

8）、取引先コード（X）、複数データの合計金額（¥600,000）を保有する決済データを作成し、作成した決済データの処理フラグを、処理中を示す「2」とする（ステップ302）。

【0029】

【表2】

受注トランザクション						決済トランザクション			
取引先	明細No	金額	支払フラグ	決済No	処理フラグ	決済No	取引先	金額	処理フラグ
A									
A									
X	345	600,000	1	1027	1				
X	346	100,000	1	1028	2	1027	X	600,000	1
X	347	200,000	1	1028	2	1028	X	600,000	2
X	348	300,000	1	1028	2				
X	349	600,000							

【0030】作成された決済データに対して、顧客マスタテーブル及び顧客取引先マスタテーブルを使用して、顧客及び顧客取引先の銀行コード、支店コード、口座番号等を付与し、図2に関して説明したように、既存の銀行間決済ネットワーク（NTTデータ通信が提供している銀行ANSER）に送信する（ステップ303）。

【0031】このような銀行間決済ネットワークの使用により、決済銀行間で、即ち、資金顧客取引先の引落口座と顧客の入金口座との間で資金移動を行う（ステップ304）。

【0032】資金移動の完了と共に、決済業務運用コン

ピュータ・センターにおいて、ステップ303で送信された決済データの決済結果を受信する。（ステップ305）。

【0033】決済業務運用コンピュータ・センターにおいて決済結果を受信すると、[表3]に示されたように、決済トランザクションテーブルの該当データの処理フラグを、処理済を示す「1」に更新する（ステップ306）。この時、受注トランザクションテーブルに変更はない。

【0034】

【表3】

受注トランザクション						決済トランザクション			
取引先	明細No	金額	支払フラグ	決済No	処理フラグ	決済No	取引先	金額	処理フラグ
A									
A									
X	345	600,000	1	1027	1				
X	346	100,000	1	1028	2	1027	X	600,000	1
X	347	200,000	1	1028	2	1028	X	600,000	1
X	348	300,000	1	1028	2				
X	349	600,000							

【0035】受注トランザクションテーブルにおいて、[表4]に示されたように、ステップ6にて処理したデータと同一の決済No.（No. 1028）を保有し、且つ処理フラグが「2」である複数のデータに対して、処理フラグを、処理済を示す「1」とし、これによって、支払※

30※ 明細毎の決済結果を確認する（ステップ307）。この時、決済トランザクションテーブルに変更はない。

【0036】

【表4】

受注トランザクション						決済トランザクション			
取引先	明細No	金額	支払フラグ	決済No	処理フラグ	決済No	取引先	金額	処理フラグ
A									
A									
X	345	600,000	1	1027	1				
X	346	100,000	1	1028	1	1027	X	600,000	1
X	347	200,000	1	1028	1	1028	X	600,000	1
X	348	300,000	1	1028	1				
X	349	600,000							

【0037】このようにして、決済業務運用コンピュータ・センターは、インターネットを利用して、顧客のブラウザおよび顧客取引先のブラウザに提供されるサービス画面を介して、商品の売買に関する支払明細毎の決済結果をサービスとして提供して、広範に利用することが可能になる。

【0038】顧客取引先は、インターネットを介して自

社関連のホームページにアクセスして、前述のように商品の売買に関する支払明細毎の決済結果を閲覧することができる。即ち、顧客取引先は、支払明細を表示して顧客取引先が支払いの選択および指示をするために使用する支払対象一覧画面（図2、23A：図4）と、同様の画面構成で支払処理（資金移動）完了後に支払明細を表示して支払いの選択および指示を行った明細がないこと

を照会し且つ確認するための支払対象一覧画面（図2、23B）と、支払処理（資金移動）完了後に支払済明細を表示して支払いの選択および指示を行った明細があることを照会し且つ確認するための支払済一覧画面（図2、23C）と、を使用して、支払明細毎の決済結果を確認できると共に、そのような情報を電子データとして入手することが可能になる（ステップ）。

【0039】また、顧客も顧客取引先と同様に、インターネットを介して自社関連のホームページにアクセスして、前述のように商品の売買に関する支払明細毎の決済結果を閲覧することができる。即ち、顧客は、入金確認画面（図2、22A）を使用して、支払明細毎の決済結果を確認できると共に、そのような情報を電子データとして入手することが可能になる（ステップ309）。図5は、入金確認画面の一例であり、画面構成は、図4の支払対象一覧画面と比較すると明らかなように、顧客の入金口座に実際に入金があった日付けを表示する入金日欄が設けられている点で支払対象一覧画面と相違している。

【0040】

【発明の効果】本発明の代金回収システムによれば、銀行、即ち決済業務運用コンピュータ・センターは、インターネットによって販売者のブラウザおよび購買者のブラウザに提供されるサービス画面を介して、購買者から販売者に対する詳細な支払明細情報と共に資金移動サービスを提供することが可能になる。一般に、企業間の商取引での支払決済においては、売掛金の消込みニーズが大きいにも拘わらず、従来の代金回収システムでは、振込人および金額の突き合わせはできても、支払明細の照合までは煩雑なマニュアル業務を伴い簡単ではない。本発明によれば、インターネットを利用して提供されるサービス画面に対して、売手企業からの請求明細の中から買手企業に支払分を選択指示させることによって支払明細の把握を可能にした。

【0041】本発明の代金回収システムによれば、買手企業（購買者、顧客取引先）から売手企業（販売者、顧客）に対する詳細な支払明細情報を電子データとして提供可能であることから、特に、売手企業にとっては、入金状況を瞬時のうちに正確且つ詳細に確認することができ、また、そのような電子データを、自社のコンピュータ化された発注管理システムおよび受注管理システムに連携させることができ、更に自社の伝票起票や会計処理等をシステムの行うことが容易になる。

【0042】更に、本発明の代金回収システムによれば、販売者から購買者に対する支払請求データの提供はインターネットを介してコンピュータによってシステム化されるとともに、購買者の支払指示に基づく支払処理、即ち口座振替による資金の移動も銀行間決済ネットワークの利用によりシステム化され、購買決済業務全体を通して連続性のあるシステムとして構成でき、従って、購買決済業務を迅速且つ効率的に行うことが可能になり、また購買決済業務全体を通して決済に関する電子情報を有効に利用することが可能になる。

【0043】更に、本発明の代金回収システムによれば、インターネットと銀行間決済ネットワークとを有効に利用するハイブリッドサービスを提供できるので、同一金融機関の間での決済業務に限らず、異なる金融機関の間での決済をも実現することが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、従来の購買決済（代金回収）の業務フローの概略を示している。

【図2】図2は、本発明の代金回収システムの概略を示すシステムブロック図である。

【図3】図3は、本発明のインターネットを利用する代金回収システムの業務フローの概略を示している。

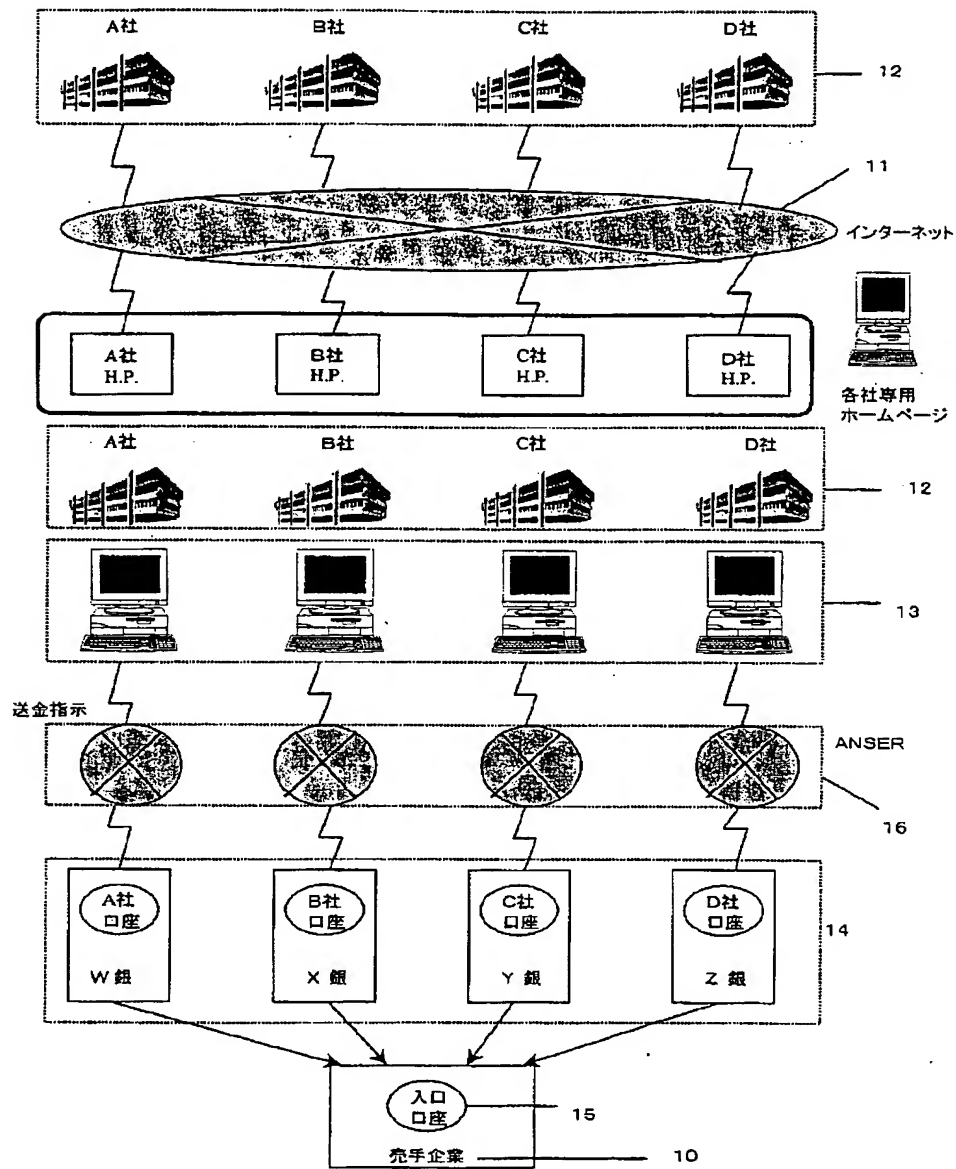
【図4】図4は、本発明の代金回収システムにおいて、購買者のブラウザに提供されるサービス画面の一例を示している。

【図5】図5は、本発明の代金回収システムにおいて、販売者のブラウザに提供されるサービス画面の一例を示している。

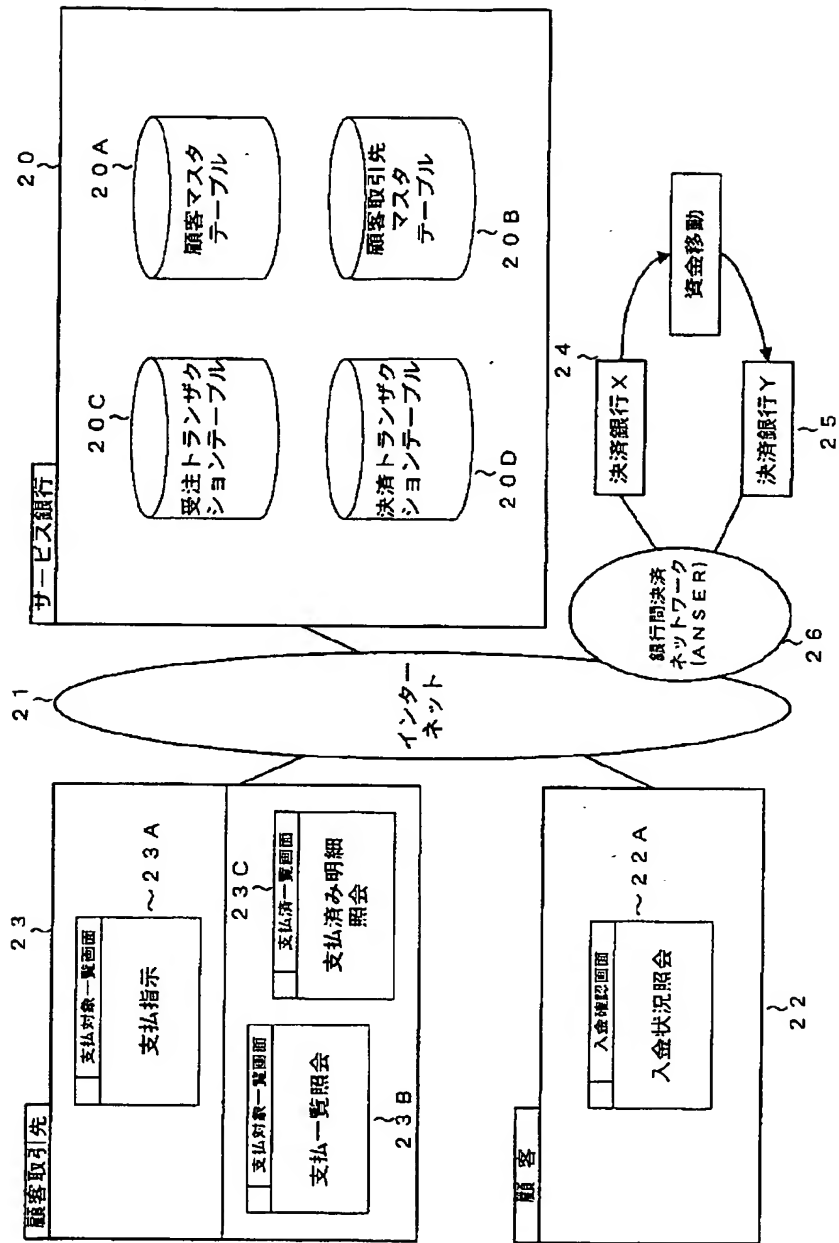
【符号の説明】

- 20 決済業務運用コンピュータ・センター
- 20A 顧客（売手企業）マスタテーブル
- 20B 顧客取引先（買手企業）マスタテーブル
- 20C 受注トランザクションテーブル
- 20D 決済トランザクションテーブル
- 21 インターネット
- 22 売手企業
- 22A 入金確認画面
- 23 買手企業
- 23A 支払対象一覧画面
- 23B 支払対象一覧画面
- 23C 支払済一覧画面
- 24, 25 決済銀行
- 26 銀行間決済ネットワーク

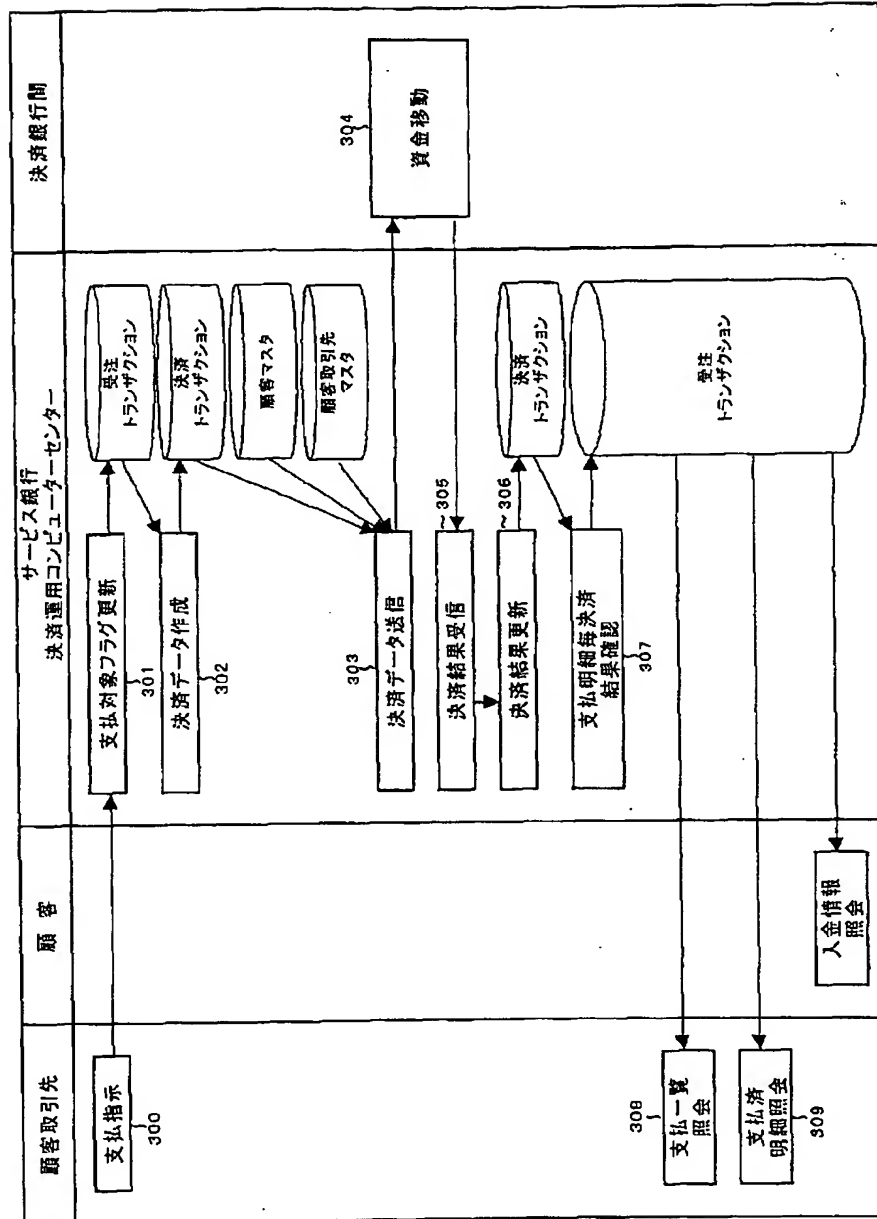
【図1】



【図 2】



【図3】



【図4】

x社 御中		12 年 7月分	
明細NO.	金額	支払選定	
3 4 5	600,000	※	
3 4 6	100,000	※	
3 4 7	200,000	※	
3 4 8	300,000		
3 4 9	600,000		
請求合計	1,800,000	支払選定合計	600,000
			支払承認

【図5】

x 社 御中		12 年 7月分	
請求NO.	金額	支払選定	入金日
3 4 5	600,000	※	
3 4 6	100,000	※	
3 4 7	200,000	※	
3 4 8	300,000		
3 4 9	600,000		
請求合計	1,800,000	支払選定合計	600,000
			支払承認